

2000事業年度の農協 の組織と事業

はじめに

本稿では全中がとりまとめた2000事業年度「総合JA経営速報調査報告」等をもとに、2000年度の農協の組織、事業の動向について概観したい。

同調査の集計農協数は、1,332で、これは全国の総合農協数（2001年3月31日現在1,347）の98.9%、各都道府県中央会からの報告のあった県下農協数1,364の97.7%に

あたる。

なお同調査はあくまで速報であり、また一部未集計の農協もあるため、本稿では組織および事業取扱高に絞り、特徴のある部分のみをとりあげた。

1. 農協組織

まず農協組織の現状についてみると、2000年度の農協組織に関する特徴としては、組合員数が0.5%と、99年度に引き続き減少したことがあげられる（第1表）。

これは、正組合員数が1.4%と減少が続くとともに、准組合員数の伸びが前年の1.1%の伸びから0.8%へと、0.3ポイント鈍化

したためである。この背景としては、農家の高齢化が進行しているとともに、次世代への組合員資格の引継ぎが、諸事情により難しいケースが多いためと考えられる。

地域別にみると北海道で正組合員の減少率が最も大

第1表 常勤役職員・組合員数の推移

（単位 千人、%）

	集計対象農協数		全国計		前年比増減率	
	1999年度	2000	1999	2000	1999	2000
常勤役職員数	(1,063)	(940)	215	211	2.0	2.0
職員数	(1,385)	(1,218)	249	243	2.0	2.3
組合員戸数	(1,283)	(1,115)	6,110	6,067	0.1	0.7
組合員数	(1,377)	(1,199)	8,194	8,157	0.1	0.5
正組合員	(1,377)	(1,199)	4,753	4,688	0.9	1.4
准組合員	(1,377)	(1,199)	3,441	3,469	1.1	0.8

資料 全中「総合JA経営速報調査報告（2000事業年度）」

（注）全国計は各項目によって集計対象農協数が異なる。以下同じ。

第2表 地域別組合員数の推移

（単位 千人、%）

	組合員数計			正組合員			准組合員		
	1999年度	2000	前年比増減率	1999	2000	前年比増減率	1999	2000	前年比増減率
北海道	323	321	0.7	98	95	2.8	225	226	0.2
東北	919	921	0.2	665	661	0.7	254	260	2.5
関東・東山	1,984	1,978	0.3	1,100	1,093	0.6	884	885	0.1
北陸	648	648	0.0	211	211	0.1	127	128	0.8
東海	615	617	0.3	327	326	0.3	288	291	1.1
近畿	995	994	0.0	543	538	0.9	452	456	1.0
中国・四国	1,673	1,663	0.6	985	967	1.8	688	696	1.3
九州・沖縄	1,038	1,039	0.1	623	616	1.2	415	423	2.0

資料 第1表に同じ

（注）地域別計数は項目により集計対象県数が違う。また地域別計数ではすべての項目で新潟県を除き再集計。以下同じ。

きいが、これは他地域に比べ農家の専業傾向が強いだけに、農業環境の悪化が大きく影響したものとみられる。以下減少率が大きい地域は、農村部で高齢化・過疎化が進行している中国・四国、九州・沖縄となっている（第2表）。

次に職員数についてみると、2000年度の農協職員数（常雇的臨時雇用者を含む）は24万3千人と前年に比べ約6千人減少（2.3%）し、経営効率化のため引き続き職員数の抑制が続いている。また、地域別にみると、東北、九州・沖縄、北海道でその減少率が大きくなっている（第3表）。

ところで2000年度の職員数は、95年度の

第3表 地域別職員数の推移

（単位 千人、%）

	1999年度	2000	前年比増減率
北海道	13.2	12.8	2.9
東北	31.5	30.6	3.1
関東・東山	56.3	55.6	1.3
北陸	11.3	11.0	1.9
東海	21.2	20.8	1.8
近畿	17.0	16.7	1.9
中国・四国	42.2	42.0	0.5
九州・沖縄	46.3	44.8	3.1

資料 第1表と同じ

同調査職員数に比べ約2万3千人の減少となった。第21回JA全国大会決議においては、2000年までに、95年比でJAグループ職員の5万人削減を目指すとされており、その点を考慮すると、2001年以降も経営効率化への取組みをより一層進めていくことが必要となっている。

2. 事業取扱高等の推移

次に事業取扱高等の推移をみると、2000年度は貯金を除くほとんどの主要事業部門で取扱高の減少が続いており、農協の事業環境は依然非常に厳しい状況に置かれている。

（1）信用・共済事業

まず信用事業の動きをみると（第4表）、2000年度の農協貯金は、他業態からの資金流入、とりわけ郵便局定額貯金の大量満期に伴う流入によって、前年を0.7ポイント上回る2.4%の伸びとなった。

第4表 事業取扱高の推移

（単位 億円、%）

	集計対象農協数		全国計		前年比増減率		
	1999年度	2000	1999	2000	1998	1999	2000
貯金	(1,499)	(1,313)	692,381	708,776	0.9	1.7	2.4
定期性	(1,249)	(1,097)	489,341	497,280	0.4	0.9	1.6
要求払型	(1,222)	(1,070)	140,682	147,609	5.3	4.6	4.9
貸出金	(1,528)	(1,332)	218,116	217,005	3.2	0.4	0.5
長期共済保有高	(1,528)	(1,332)	3,816,762	3,792,183	0.8	0.0	0.6
販売品販売高	(1,528)	(1,332)	47,762	45,545	4.6	3.9	4.6
うち米	(1,353)	(1,193)	12,144	11,259	17.0	6.7	7.3
購買品供給高	(1,510)	(1,314)	40,924	39,727	5.7	3.2	2.9
生産資材	(1,381)	(1,221)	22,880	22,454	5.6	2.5	1.9
生活物資	(1,381)	(1,221)	16,683	16,010	6.2	4.0	4.0

資料（注）とも第1表と同じ

内訳をみると、超低金利の長期化を反映して要求払型貯金の伸び率は依然高い(4.9%)ものの、定期性貯金についても2年連続でプラスとなり、伸び率も前年を上回るなど回復傾向にある。

一方で2000年度の貸出金は、前年比0.5%と前年の0.4%の伸びから減少に転じた。これは自己住宅資金、賃貸住宅資金需要の一巡に加え、景気低迷の長期化が自動車ローン、カードローン等生活資金および農外事業資金に影響したことによる。

貯金の伸びが前年を上回る一方で、貸出金が減少に転じたため農協の貯貸率は前年を下回っており、今後こうした傾向が続けば信用事業収支への影響も大きくなっていくことが懸念される。

次に共済事業をみると(第4表)、2000年度の長期共済保有高は前年比0.6%の減少と初めて前年実績を下回った。ここ数年、共済事業の実績の鈍化が続いている。さらに全共連が発表した2000年度データより、共済事業についてやや詳しくみていく。

まず2000年度の長期共済新契約高は、全国普及推進目標である29兆1,605億円に対

して31兆7,969億円と31兆円を上回る過去最高となった(第5表)。これは組合員に対する訪問活動を軸としたキャンペーン、JAを中心とした相談・提案型の推進等に注力したことによるとみられ、共済・保険業界が厳しい環境にあるなか、民間生保や簡保を大きく上回る実績となった。

ただし、これは主として建物更生共済の新契約高が大幅に伸びたためで(前年比20.8%増の17兆1,026億円)、一方の生命共済の新契約高は99年度に引き続き大幅に実績割れとなった(前年比9.4%の14兆6,942億円)。

またJA経営速報では2000年度にはじめて前年を下回った長期共済保有高は、全共連データでは2年連続の減少となっており(99年度に事業開始以来初めての減少)、2000年度の長期共済保有高は、前年比0.3%減の389兆7,406億円となった。

(注) 全共連によれば、この減少は、生命共済において新契約が大幅に落ち込む一方で満期到来契約が増加したこと、建物更生共済については、既契約を活用した推進により期末保有高の増加額が前年比2.3%増にとどまったこと(とくに転換による増加が

顕著だったこと)、保有純増対策の基本である新契約拡大について、正組合員への依存度が高まり、准組合員、員外への新たな事業拡大への取組みが低迷していること等による。

上記の点については、JA経営速報をみても正組合員の減少率が大きかった北海道、中国・四国、九州・沖縄といった地域で長期共済保有高の

第5表 長期共済保有高の推移

(単位 億円, %)

		新契約高	前年比増減率	期末保有高	前年比増減高
生命共済	1998年度	215,154	6.1	2,482,350	0.4
	1999	162,266	24.6	2,449,308	1.3
	2000	146,942	9.4	2,403,513	1.9
建物更生共済	1998	84,695	1.7	1,431,762	1.3
	1999	141,602	67.2	1,460,404	2.0
	2000	171,026	20.8	1,493,893	2.3
長期計	1998	299,849	3.7	3,914,113	0.7
	1999	303,868	1.3	3,909,713	0.1
	2000	317,969	4.6	3,897,406	0.3

資料 全国共済農業協同組合連合会全国本部事業推進部

第6表 地域別長期共済保有高の推移
(単位 10億円, %)

	1999年度	2000	前年比 増減率
北海道	11,264	11,152	1.0
東北	44,198	43,927	0.6
関東・東山	108,136	107,712	0.4
北陸	17,674	17,665	0.1
東海	39,468	39,604	0.3
近畿	44,245	44,185	0.1
中国・四国	62,484	62,052	0.7
九州・沖縄	40,606	40,375	0.6

資料 第1表と同じ。

減少率が大きく、あらためて正組合員の動向が共済事業へ与える影響が大きいことがうかがえる(第6表)。

現在正組合員の中心である昭和一けた世代は既に65歳以上の高齢者層に入っており、正組合員への依存度が現状のように高いままでは、これからの共済事業にも大きな影響が出ることが予想される。今後高齢化等により正組合員の減少が続くことを考慮すると、共済事業等一部の農協事業では、准組合員を含め広く地域住民を対象にした事業拡大に、早急に取り組む必要があるといえよう。

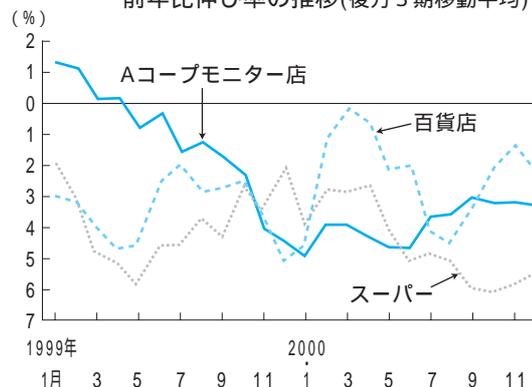
(注) 2000年度の共済事業の動向については共済総研レポート2001.6月「平成2000年度普及推進の概況」に詳しい。

(2) 経済事業

次に経済事業についてみると、まず購買品供給高は、前年比 2.9%の減少となり、これは4期連続での前年実績割れとなった。内訳をみると、それぞれ生産資材供給高が 1.9%、生活物資供給高が 4.0%の減少となっている。

生産資材に関しては、農家の高齢化や農産物価格の下落等を受け、農産物の作付面

第1図 Aコープ、百貨店、スーパーの売上高前年比伸び率の推移(後方3期移動平均)



資料 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、(社)農協流通研究所

積や家畜飼養頭数の減少が続いていることが主な要因とみられるが、加えて、近年出店が増加している郊外型ディスカウント店による販売競争の激化も影響しているとみられる。

一方、生産資材を上回る減少率となった生活物資供給高は、景気低迷による農家の所得減少に加え、デフレの進行による物価下落の影響を強く受けたとみられる。とくに2000年は食料品(なかでも生鮮食品)の価格下落が顕著だったため、売上に占める食品のウェイトの大きいAコープへの影響は大きかったとみられる(第1図)。

なお生活物資供給高の減少については、広域合併や組織整備の進展に伴い、農協事業の一部を協同会社に移行した影響があることにも留意する必要がある。

次に2000年度の販売品販売高についてみると(前掲第4表)、米および野菜価格の大幅な下落等の影響により、前年比 4.6%(うち米 7.3%)の減少となった。これは6期連続の減少である。

ここでは販売品販売高への影響がとくに大きかった米、野菜について、生産・価格動向を振り返ってみる。

まず2000年産米の生産量は949万トンと前年比約30万トン増となった。これは、作付面積は前年比で減少したものの、作況指数104と豊作となり単収が前年を上回ったためである。その一方、生産者価格は、豊作による高水準の在庫および景気低迷による消費者の低価格米志向等を受け、前年比7.5%と大きく下落した。

次に2000年度の野菜生産量は1,277万トンと前年比10万トンの減少となった。これは農家の高齢化等を受け、作付面積が44万5千haと、前年比1万500ha減少したことによる。国内生産が減少する一方で、野菜輸入量は前年比1.5%の増加の279万トンとなった。とくにセーフガードの発動等大きな問題となった中国からの輸入は前年比7.9%の大幅増となり134万トンに達した。これは全野菜輸入量の48%を占め、しかも輸入単価は前年を3.5%下回っている(円ベース)。こうした単価の安い中国産野菜の輸入急増等により2000年度の野菜の生産者価格は前年比7.4%の大幅な下落となった。

米と野菜を合わせると農協の販売品販売高の過半(農林水産省『99事業年度総合農協統計表』によれば50.9%)を占めており、両者の価格下落の影響は、2000年度の農協の販売品販売高をすべての地域で減少させる結果となった(第7表)。地域別にみると、東北、関東・東山、北海道で減少率が大きくなっている。

第7表 地域別販売品販売高の推移

(単位 百万円, %)

	1999年度	2000	前年比増減率
北海道	889,617	844,609	5.1
東北	786,028	734,898	6.5
関東・東山	1,055,484	992,395	6.0
北陸	127,502	121,807	4.5
東海	259,638	251,335	3.2
近畿	219,721	211,238	3.9
中国・四国	491,985	488,265	0.8
九州・沖縄	777,191	758,270	2.4

資料 第1表に同じ

おわりに

JA経営速報にみられるように2000年度の総合農協の経営環境は、組合員数の減少率が拡大するなど組織基盤の縮小傾向が続いていることに加え、デフレの進行や景気低迷、さらには中国産野菜の輸入急増等農業特有の要因もあり、非常に厳しいものとなった。また2001年度も、景気後退が深刻化していたところに米国で同時多発テロが発生するなど早期の景気回復は望めない情勢で、さらに狂牛病の発生等による農業環境の悪化もあり、農協経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

ここ数年農協は、厳しい収益環境に対応するために職員数の抑制等経営の効率化に努力しているが、上記のように経営環境の悪化はそれを上回るスピードで進んでいる。そのため農協としては、経営の効率化をより積極的に進めるとともに、販売力の強化や財務の健全化等を図っていくため、ここ数年で一気に進展した大型広域合併や組織整備のメリットを早急に生かしていく必要がある。(内田多喜生・うちだたきお)